

マラウイ月報（2021年9月）

主な出来事

【内政】

- 野党党首が公務員給料支払い遅延に対する懸念を表明
- 大統領の秘密主義に対する非難
- 政府が公的資金横領問題に着手

【外交】

- 食料システム格差に大統領が懸念を表明
- チャクウェラ大統領が国連総会で演説

【新型コロナウイルス】

- 政府のワクチン60%接種目標に対して専門家は懐疑的
- 第3波の死者数
- 規制緩和するも引き続き警戒の呼びかけ
- およそ47万人が接種を終える
- 27,000回分のワクチンが使用期限を迎える

【経済】

- 政府は新たな輸出を推し進める
- 補助金が7,500クワチャに上昇—政府がAIP実施モデルを変更
- 肥料の供給者が政府の価格を拒否
- ECFの遅れが政府を困惑させる
- 貧富の格差は未だに広いまま

【開発協力】

- EUがマラウイの汚職対策への献身を再確認
- 200人のマラウイ人がイスラエルの農業研修に参加
- 統計は500万人のマラウイ人が読み書きできないと示す
- WFP—食糧状況は安定している

【内政】

・野党党首が公務員への給料支払い遅延に対する懸念を表明

ナンクムワ野党党首は、チャクウェラ大統領に対し、度重なる公務員への給料支払い遅延に対する懸念を表明する書簡を送付した。書簡の中で、同事案は5月から既に発生していたことを指摘し、政府の支払いシステム内の技術的問題に起因すると知らされている旨綴った。また、迅速に対応されるべき事案であるとして大統領の対応を要請した。（6日ネーション紙1～3面）

・大統領の秘密主義に対する非難

チャクウェラ大統領は、納税者から開示を要求されがちな重要な報告書を開示しない傾向があるとして非難を浴びている。政治アナリスト、野党及び市民社会団体は、同大統領の秘密主義に関して、トンセ同盟が掲げるサーバント・リーダーシップに基づく透明性の高い政府を実現するとの公約に照らして極めて対照的であると述べている。同大統領が2日に公務員給料の支払い遅延に関する報告を人事課に求めた際に、同課からの報告の詳細を公にしなかったことに対する反応として非難の声が挙がった。

（7日ネーション紙1～3面）

・政府が公的資金横領問題に着手

公的資金の横領を食い止めるため、マラウイ政府は Public Finance Management Law の改正に動き出した。ムテンバ法務省次官は、同省が公的資金横領に至る抜け穴を埋めるために、11月に予定されている議会に向けて法案をまとめていることを明かした。同法は、2003年に議会で承認されて以来、2006年、2010年及び2018年に改正されているが、汚職や横領を巡る事件が未だ途絶えない。（9日ネーション紙1～4面）

【外交】

・食料システム格差に大統領が懸念を表明

アフリカ・グリーン・レボリューション・フォーラム2021食料システムサミットにおいて、チャクウェラ大統領は、食料システム格差が是正されない限り、SDGsは達成され得ないと嘆いた。同サミットは、米ニューヨークで行われる国連食料システムサミットに先駆けて、ケニヤッタ・ケニア大統領主催の下、オンラインで開催された。チャクウェラ大統領は、自然災害に対する低いレジリエンス、未整備の交通機関、食料処理・保管インフラの欠如、構造的な市場の失敗、エネルギー価格の高騰、不十分な食料多様性及び低い生産性等を格差の原因として引用した。一方で、同大統領は、農業の機械化やトウモロコシへの依存率

を減少させる等の解決策を見出しているとも述べた。(9日タイムズ紙1, 3面)

・チャクウェラ大統領が国連総会で演説

チャクウェラ大統領は、国連総会において新型コロナウイルスワクチン供給を巡る不平等及び格差に対して憤りを表明した。同大統領は、国連が直面する4つの課題である気候変動、新型コロナウイルス、持続可能な開発及び国連改革への対応を要求。加盟国に対し、炭素排出から子供を守る必要性を強く主張し、コロナワクチンに関しては途上国に分配しない先進国を激しく批判した。パンデミックにより引き起こされた経済的荒廃からの復興のため、貧困国における負債の帳消しも要求。SDGs達成に向けた協働を働きかけた一方で、国連の民主制、説明性及び透明性が欠落しているとして国連改革を要請した。(23日ネーション紙1~4面, 23日タイムズ紙1~2面)

【新型コロナウイルス】

・政府のワクチン60%接種目標に対して専門家は懐疑的

ワクチンの低接種率に関わらず、保健省は2022年12月までに人口の60%に対する接種に前向きである。しかし、ワクチン接種が始まった3月から未だに2.3%しか接種できていない現状から、専門家は目標達成に懐疑的である。保健省は、本年12月までに人口の20%接種との目標も設定しており、メディアや宗教団体等に対してワクチンに関する正確な情報を拡散するよう働きかけていく見込みである。(6日ネーション紙1~3面)

・第3波の死者数

保健省の統計によると、3ヶ月間(6月中旬から9月)に及ぶ第3波による死者数が1,027人を記録し、6ヶ月間続いた第2波(昨年12月から本年6月中旬)による死者数982人を上回った。他方、傾向として第2波の時は早い段階で急速に感染拡大した一方、第3波での感染速度は比較的緩やかであった。(12日ネーション紙3~4面)

・規制緩和するも引き続き警戒の呼びかけ

保健専門家及び保健権利活動家は、保健省の発表に基づく規制緩和に関わらず、感染拡大を抑制するために引き続き感染予防対策を遵守するようマラウイ国民に呼びかけた。12月に予想される第4波に備える趣旨である。同声明は、保健省が集会人数制限を屋内では50人から100人に、屋外では100人から250人に修正したことに伴うもの。(13日ネーション紙1~3面)

・およそ47万人が接種を終える

チポンダ保健大臣は、466,208人が完全にワクチン接種を終えたことを明かした。同大臣は、記者会見で、ビジネスリーダーや宗教団体、地域及び部族の首長等に対して、残りの人口に対しても接種を促すよう協力を求めた。ワクチンの低接種率が続く中、ワクチンに関する正しい情報を拡散するため、政府は6月以降12の地区において、各地域の首長をターゲットとして接種促進のためのバスツアーを実施した。同取り組みは10月までに合計48の地域及び機関を対象として行われる見込み。（20日タイムズ紙4面）

・政府が新型コロナウイルスワクチン接種を促す

ワクチン接種率の低迷に直面し、新型コロナウイルスに関する大統領タスクフォースはワクチン接種を促す措置を講じると発表した。タスクフォースの一員であるカザコ情報大臣は、ワクチン接種は自由意志に基づくとしながらも、国民に対し現に感染により多くの人命が失われており、国家全体に影響を及ぼしていることを念頭においてほしいと主張。各地域での接種は徐々に進んでいるものの、地域レベルでの抗体形成の観点からは未だ接種ペースは十分でない。同大臣は、地方での接種を加速化するために、ワクチン接種ができる場所を増設すると述べた。（24日ネーション紙2～3面）

・27,000回分のワクチンが使用期限を迎える

アストラゼネカ製のワクチン27,000回分が30日に使用期限を迎える。保健省のデータでは、ジョンソン・アンド・ジョンソン製のワクチン45,000回分も12月12日に使用期限切れとなる見込み。（保健省によると）ソーシャルメディアや宗教団体を媒体とする等、ワクチン接種に関する誤解、誤情報及び偽情報により国民の接種率が低迷している。女性と比較して男性の接種数が多く、実際に何が原因かは判然としないが、想定より接種が進んでいないことは確かである。また、現在保有するワクチン全て消費するには一日に少なくとも6,000から8,000人が接種する必要があるが、最近の接種数は日に2,000人程度に留まる。（29日ネーション紙1～3面）

【経済】

・政府は新たな輸出を推し進める

チャクウェラ政権の輸出マンドートの構築や新しい市場創出に向けた動きは、大豆を含めた伝統的でない穀物への方向転換を促進させた。しかし専門家は、貧しい農家に投資をする政策を評価する一方で、小規模な生産者がさらに稼ぐには更なる行動が求められている、と述べた。マラウイ投資貿易センター（MITC）

のチョコソ理事長は、南スーダン、インド、ジンバブエ、日本、中国、モザンビーク、タンザニアといった国々から、マラウイでは伝統的ではない野菜等の穀物の貿易に関する照会を受けている、と述べた。（10日ネーション紙1～4面）

・マラウイは新たなスキーム下での英市場を注視

マラウイは、イギリスの新たなスキームである特惠一般スキーム（Generalised Scheme of Preferences : GSP）を通じて、特惠貿易待遇のために70の開発途上国のカテゴリーに割り当てられている。英のEU離脱（BREXIT）後、2021年1月1日以来、暫定的スキームは英国と開発途上国間の貿易を後押ししてきた。

しかしマラウイ大学チャンセラー校のマンガニ・エコノミストによる英GSPコンサル報告書は、暫定的な調整を超えて、イギリスはマラウイを含めた開発途上国との永久的な貿易枠組みを準備しているだろう、と示している。

イギリスの視点からすると、開発途上国からの輸入品へのアクセスを増やすことでイギリスの消費者や産業にとって選択肢を増やすことになる。現在の暫定的スキームは、イギリスの輸入業者は70の開発途上国からの製品に対して低い税率（その多くが0%）を設定している。（13日タイムズ紙9面）

・マラウイは投資で1.27兆クワチャを確保—マラウイ投資貿易センター（MITC）

MITCによると、マラウイは経済活動を遅らせたコロナ禍の今年の6月から7月にかけて、1.546億米ドル（約1,273億クワチャ）を投資取引で獲得した。同指標はまた、合計1.546億米ドルのうち、1.192億米ドル（約975.2億クワチャ）が海外直接投資（FDI）であるとしている。MITCは、FDIの最高値は英国の35.16%、南アが16.55%、オーストラリアが12.93%、カナダが8.06%であると示している。セクター毎に見ると、最も多いのが農業分野で9,400万米ドル（約769.5億クワチャ）、次が4,000万米ドル（約324億クワチャ）のインフラ開発分野、鉱業が900万米ドル（約73.6億クワチャ）、製造業が830万米ドル（約67.9億クワチャ）、情報・コミュニケーションテクノロジーが250万米ドル（約20億クワチャ）と続く。MITCによると、マラウイでは、FDIのほとんどがエネルギーや製造業、鉱業分野に向けられている。（15日ネーション・オンライン記事）

・補助金が7,500クワチャに上昇—政府がAIP実施モデルを変更

安価投入資材プログラム（AIP）の受給者は今年、肥料と換金するために7,500クワチャを支払わなければならない、昨シーズンの4,495クワチャから

上昇した。16日、ロウエ農業大臣は、政府は先月にチャクウェラ大統領によって示された AIP の受給者である農業世帯の数を 370 万人以下に維持したと発表し、農家からの寄与は肥料の価格高騰によるものであると述べた。肥料の価格は 1 袋あたり 27,000 クワチャと見積もられており、そのうち政府による支援は 19,500 クワチャで農家の負担は 7,500 クワチャである。2021 / 2022 年度の国家予算では政府は 1,419 億クワチャを AIP に充てており、政府は 1,247 億クワチャを肥料に、122,5 億クワチャを種に、12.6 億クワチャを家畜の購入に費やす予定。(17日ネーション紙1,2,4面)(17日タイムズ紙1,2面)

・肥料の供給者が政府の価格を拒否

マラウイ肥料協会は、先週政府が設定した肥料の価格を拒否した。同協会は、50キロあたり 27,000 クワチャであると述べたが、農業省の関係者は世界的な肥料や運搬料の高騰を考えるとこの価格は実現不可能であると述べている。2020～2021年の農期には、肥料価格は 17,000 クワチャから 20,000 クワチャであったが、今年に入ってから価格は 50キロあたり 26,000 クワチャから 40,000 クワチャに急激に上がった。先週ロビン農業大臣は、政府は設定した価格を再考することはないと述べた。(23日タイムズ紙、1,3面)

・ECF の遅れが政府を困惑させる

27日、ムルス財務大臣は、IMF のマラウイに対する拡大クレジットファシリテイ (ECF) の実施再開が遅れていることに懸念を表した。DPP 政権が国際通貨基金 (IMF) に対して、2018年から2019年にかかる総準備資産高 (Gross Reserve Assets) と総外貨準備高に関して誤って報告したこともあり IMF との議論は長引いており、IMF は本件を深刻に捉えている。同大臣はまた、2020年6月に ECF が中止された理由として、4.76兆クワチャ (2020年12月時点) に上る債務高を挙げた。ECF がない中で、マラウイは開発パートナーや他国間協力パートナーから財政及び技術的支援を受けられず、それにより世銀の開発政策オペレーションの 3億米ドルへのアクセスを失っている。(28日タイムズ紙3面)

・貧富の格差は未だに広いまま

ジニ係数が未だ広く示されていることから、マラウイが、マラウイ 2063 で掲げられている“すべての人々のための富の創造”を達成するには長い道のりである。最新のマラウイ貧困報告書によると、2016年から2017年には0.

423であったところ、2019年から2020年には0.379と僅かな減少は見られたが、貧富の格差は未だに広いままである。専門家は、もし状況が即座に改善されなければ、貧困レベルは悪化し、富める者と富めない者の間で争いが起りかねない、と懸念を示している。（27日タイムズ紙9面）

・パニックになる必要はない—MERA

29日、マラウイエネルギー規制庁（MERA）は、ガソリンやディーゼルを含む燃料の28～54日分のストックが十分にあるとの国民を安心させる文書を公表した。27日からマラウイ交通協会のトラック運転手が職務を放棄してストライキを行っているため、国内の数か所でパニックによる燃料の買いだめが起きている。同文書でMERAは、必要分をガソリンスタンドに送ることで燃料が枯渇したガソリンスタンドを潤している、全体で2,200万リットルのガソリンと3,200万リットルのディーゼルがある、と述べている。

27日、プロフェッショナル運転者連合とトラック運転手協会はそれぞれの会員に対し、政府が既に合意されている条件を満たすまで、平和的かつ生産的な行動を行うよう呼び掛けている。トラック運転手は雇用主から最低でも月々140,000クワチャ（当館注：約2万円）を支払うよう訴えており、政府は地元の輸送車を優先すべきだと主張している。また、トラック運転手は政府に対して、非常に高額なパスポート更新費の60,000クワチャ（当館注：約8,100円）以下への見直しの検討を求めている。（30日タイムズ紙3面）

【開発協力】

・EUがマラウイの汚職対策への献身を再確認

新たに着任したスキネバッハEU大使は7日、信任状奉呈に当たり汚職対策においてチャクウェラ政権を支援すると約束した。同大使はEUとマラウイの関係を歓迎し、この関係は共有する価値観や開発協力の遺産によって成り立っている、と述べた。また、EUのマラウイでの優先順位は、環境に優しくレジリエンスな経済への移行、民主制度と経済のガバナンス、人間の開発や社会的包摂性となるだろう、と述べた。（8日タイムズ紙3面、8日ネーション紙4面）

・200人のマラウイ人がイスラエルの農業研修に参加

イスラエル政府は2014年にマラウイを支援するために同研修を開始し、研修は農業の他に教育やテクノロジー、エンジニア、ビジネスの分野にわたる。イスラエルの地理的事実は元々農業には適していないが、イスラエルでの農業は非常に発展した産業で、同国は新鮮な生産物の主要な輸出国であり、農業テクノロジーにおいて世界のリーダーである。

同研修はイスラエル政府によって全て資金援助されているが、航空券の75%はリロングウェに所在する Smart Travel Agent 社が賄っており、同社のビスノワティ CEO は、マラウイ経済での農業の役割を鑑みた上で、学生達の資金援助をすることは我が社にとって喜ばしいことである、と述べた。同 CEO によると、同プログラムは、元リロングウェ市議員であり、かつ自身の父親でもあるデーヴィッド・ビスノワティ氏の影響により始まった。2014年には20名、2016年には40名が同プログラムに参加している。

マラウイとイスラエルは原則として外交関係を結ぶことに同意しており、両国はチャクウェラ大統領がエルサレムに大使館を開設する同意を実現させるかどうか、強い関心を示して待っている。同大統領は、2020年のやり直し選挙に先立ちエルサレムを訪問している。（7日ネーション・オンライン記事）

・統計は500万人のマラウイ人が読み書きができないと示す

教育省と国連教育科学文化機関 (UNESCO) マラウイ国家委員会による統計は、マラウイの人口の500万人が読み書きができないと示している。ルンピでの大人の識字率デーを祝うイベントで、キャリアチ・ジェンダー・コミュニティ開発大臣は、当統計は憂慮すべきであると述べたが、草の根レベルのドナーパートナー等がマラウイのすべての国民が読み書きできるように政府を支援するだろうという楽観的な見解を示した。（13日ネーション紙2, 3面）

・リロングウェ水道公社 (LWB) は100億クワチャの無収水を損失

14日に開催されたLWBの無収水削減能力の強化に関するJICAとの合同調整委員会 (JCC) 会議にて、同社は昨年無収水100億クワチャ分を損失したと述べた。ムベウエ CEO は、盗難やメーターの改ざん、老朽化したインフラのため、昨年同社はリロングウェに於いて1,100万clの水を失った、と述べた。JICAの丹原所長は、必要な専門技術を提供することでLWBが多量の無収水の削減支援の用意ができている、と述べた。

JICAは、5年間の無収水事業に資金を出しており、他方世銀は老朽化したインフラを交換するためにLWBの水と衛生事業を支援している。（16日ネーション紙9面）

・METが次の雨期での洪水を警告

ブランタイヤでの2021/2022年度の雨期の予測に関して、気候変動・気象サービス局 (The Department of Climate Change and Meteorological Services: MET) のンコクウェ・ディレクターは、マラウイは次期は良好な雨期に恵まれるだろうと予測したが、気候変動による洪水の可能性についても警告

し、洪水の他にいくつかの地域では乾期を経験することになるだろう、と述べた。（17日ネーション紙2，3面）

・インドがマラウイの経済目標を支える

インド技術経済協力（ITEC）デーである15日，ゴパラクリシュナン・インド高等弁務官は，技術支援や教育支援を通して，マラウイが掲げる2030年までに中所得国になるという目標達成を支援すると約束した。ITECを通じて，インドはパートナーの国々の人々に研修を提供している。2007年以来，インドは保健やテレコミュニケーション，起業の分野で短期・長期の研修で800人のマラウイ人を育成している。イベントで同高等弁務官は，自らの経験を共有できるよう，インド政府はITECの卒業生たちを繋げるグローバル卒業生連携プログラムを開始すると発表した。これに対しムカカ外務大臣は，ITECはマラウイの開発に重要な影響をもたらしているとして歓迎した。（17日ネーション紙7面）

・観光産業が AfDB の後押しを受ける

マラウイ政府は、国内の観光業の成長促進のため、アフリカ開発銀行（AfDB）から、80万米ドル（約6.6億クワチャ）を確保した。同資金は、コロナで経済的影響を受けたサービス業界や観光業での中小企業50社によって使用され、支払いは来月に開始予定。（28日ネーション紙1，2面）

・WFP—食糧状況は安定している

国連世界食糧計画（WFP）は、過去2か月連続でマラウイでの食糧の状況が安定していると述べ、国内でインタビューを受けた世帯の91%は、最近の収穫から満足できる、もしくは最低限の食糧を得られていることが分かった。これは前回の88%を僅かに上回る数字となった。（30日タイムズ紙11面）